

# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月4日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社  
 コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 塚正 勉

TEL 044-813-8026

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,872	1.4	54	78.4	82	70.3	76	
30年3月期第3四半期	5,789	14.6	251		276		264	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 208百万円 ( %) 30年3月期第3四半期 438百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	93.41	
30年3月期第3四半期	321.68	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	13,092	10,852	82.9	13,185.89
30年3月期	13,730	11,143	81.2	13,539.12

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 10,851百万円 30年3月期 11,143百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		50.00	
31年3月期		50.00			
31年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	1.0	40	84.3	150	44.1	5	97.7	6.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	842,520 株	30年3月期	842,520 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	19,532 株	30年3月期	19,490 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	822,996 株	30年3月期3Q	823,105 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策を発端とする米中貿易摩擦の激化等により減速リスクが高まり、中国経済はハイテク製品の生産が急減、半導体業界の売上の伸びが鈍化傾向と減速が一層鮮明になってきております。日本経済につきましても、通商問題等による世界経済の不確実性の増大に加え、金融資本市場の変動が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは4ヵ年の中期経営計画「Change100」のもと、産業用スイッチの分野において、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進し、お客様との接点を拡大したソリューションビジネスへの転換を進めると共に、インターネットによる販売強化に努めるなど、積極的な施策を展開して参りました。一方で、原材料費の高騰、中国・日本における人件費の増大、マクタン工場建設に伴う経費の高止まり、さらには、貿易摩擦拡大による影響など経費的に課題が多く残る期間となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は58億7千2百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は5千4百万円（同78.4%減）、経常利益は8千2百万円（同70.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同期は2億6千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① 日本

通商問題の動向が世界経済に与える影響など先行き不透明な状況ではあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が持続いたしました。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は前年同期比1.6%増、グループ間の取引を含んだ売上高は52億4百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

#### ② 米国

個人消費の増加や雇用情勢の改善などがある一方で、経済・金融政策動向や通商政策による貿易摩擦の激化など、予断を許さない状況が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りましたが、ディストリビューター各社に今後の情勢の様子見傾向が強まり、この結果、当第3四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比5.4%減、為替の影響も含め18億2千1百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### ③ アジア

米国に端を発する各国・地域間の貿易摩擦拡大による影響や中国経済における消費の減速など、先行き不透明な状況で推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比6.4%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響を含め37億1千9百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は130億9千2百万円（前連結会計年度末比6億3千8百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金（同5億8千8百万円の減少）、原材料及び貯蔵品（同1億1千7百万円の増加）、投資その他の資産（同1億2千万円の減少）によるものであります。

#### ② 負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は22億4千万円（前連結会計年度末比3億4千7百万円の減少）となりました。

主な要因は、買掛金（同2億4千7百万円の減少）、引当金（同6千5百万円の減少）によるものであります。

#### ③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は108億5千2百万円（前連結会計年度末比2億9千1百万円の減少）となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金（同2億2千5百万円の減少）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月8日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,712,203	5,123,480
受取手形及び売掛金	1,366,706	1,252,581
商品及び製品	1,125,585	1,209,905
仕掛品	87,542	90,143
原材料及び貯蔵品	1,221,289	1,339,185
その他	303,112	280,270
貸倒引当金	△2,666	△2,655
流動資産合計	9,813,773	9,292,912
固定資産		
有形固定資産	2,217,318	2,234,673
無形固定資産	160,521	146,288
投資その他の資産	1,539,371	1,418,520
固定資産合計	3,917,211	3,799,482
資産合計	13,730,985	13,092,395
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,394,318	1,146,947
未払法人税等	45,526	11,264
引当金	121,932	56,873
その他	561,492	559,675
流動負債合計	2,123,269	1,774,761
固定負債		
退職給付に係る負債	81,467	109,615
役員退職慰労引当金	158,500	167,232
その他	224,441	188,636
固定負債合計	464,409	465,484
負債合計	2,587,678	2,240,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,081,493	8,922,317
自己株式	△161,400	△161,676
株主資本合計	10,705,196	10,545,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,175	363,431
為替換算調整勘定	△151,266	△57,350
その他の包括利益累計額合計	437,908	306,081
非支配株主持分	200	321
純資産合計	11,143,306	10,852,149
負債純資産合計	13,730,985	13,092,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,789,531	5,872,010
売上原価	3,422,787	3,614,188
売上総利益	2,366,744	2,257,821
販売費及び一般管理費	2,115,711	2,203,686
営業利益	251,033	54,135
営業外収益		
受取配当金	20,766	23,068
受取賃貸料	14,848	21,704
その他	14,646	13,476
営業外収益合計	50,261	58,250
営業外費用		
支払利息	2,510	926
売上割引	12,481	9,523
賃貸収入原価	8,643	10,020
為替差損	209	9,558
その他	524	21
営業外費用合計	24,369	30,049
経常利益	276,924	82,336
特別損失		
固定資産除却損	1,416	1,854
特別損失合計	1,416	1,854
税金等調整前四半期純利益	275,508	80,481
法人税、住民税及び事業税	83,032	94,857
法人税等調整額	△72,379	62,377
法人税等合計	10,652	157,234
四半期純利益又は四半期純損失(△)	264,855	△76,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	264,780	△76,874

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	264,855	△76,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,580	△225,743
為替換算調整勘定	13,357	93,916
その他の包括利益合計	173,937	△131,827
四半期包括利益	438,793	△208,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,718	△208,701
非支配株主に係る四半期包括利益	75	120



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年2月4日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

中国における当社グループ向け製品の生産を、当社子会社のNKK Switches Hong Kong Co., Ltd.が行っておりますが、これに加えて、生産体制の強化のため、中国現地に子会社を設立いたします。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 商号 : 恩楷楷開閉(東莞)有限公司(仮称)
- (2) 所在地 : 中国広東省東莞市清溪镇利暉路10号 11楼, 12楼
- (3) 代表者 : 飯塚 勇(当社取締役)
- (4) 資本金 : 4千万人民元(約6億円)
- (5) 決算期 : 12月31日
- (6) 株主構成 : 当社100%
- (7) 設立日 : 平成31年4月(予定)
- (8) 事業内容 : 中国におけるスイッチの製造